

## 業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年10月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド 東京支店

## 目次

I.	当社の概況及び組織に関する事項.....	4
1.	商号 .....	4
2.	登録年月日（登録番号） .....	4
3.	沿革および経営の組織.....	4
(1)	当社の沿革 .....	4
(2)	経営の組織 .....	4
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 .....	5
5.	役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む）の氏名又は名称.....	5
6.	政令で定める使用人の氏名.....	5
(1)	金融商品取引業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者.....	5
(2)	投資助言業務又は投資運用業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者 .....	6
7.	業務の種類およびその概要.....	6
(1)	第一種金融商品取引業.....	6
8.	本店及びその他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主 たる営業所又は事務所.....	6
9.	他に行っている事業の種類.....	6
10.	苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 .....	6
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 .....	6
II.	業務の状況に関する事項.....	7
1.	当期の業務の概要.....	7
2.	業務の状況を示す指標.....	8
(1)	経営成績等の推移.....	8
(2)	有価証券引受・売買等の状況.....	8
III.	財産の状況に関する事項.....	11
1.	経理の状況 .....	11
(1)	貸借対照表 .....	11
(2)	損益計算書 .....	12
(3)	株主資本等変動計算書.....	13
	【注記事項】 .....	14
IV.	管理の状況 .....	15
1.	内部管理の状況の概要.....	15
2.	分別管理等の状況.....	15

(1)	金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況 .....	15
(2)	金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく分別管理の状況 .....	15
(3)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況 .....	15
V.	連結子会社等の状況に関する事項.....	17
1.	企業集団の構成 .....	17
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 .....	17

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド

2. 登録年月日（登録番号）

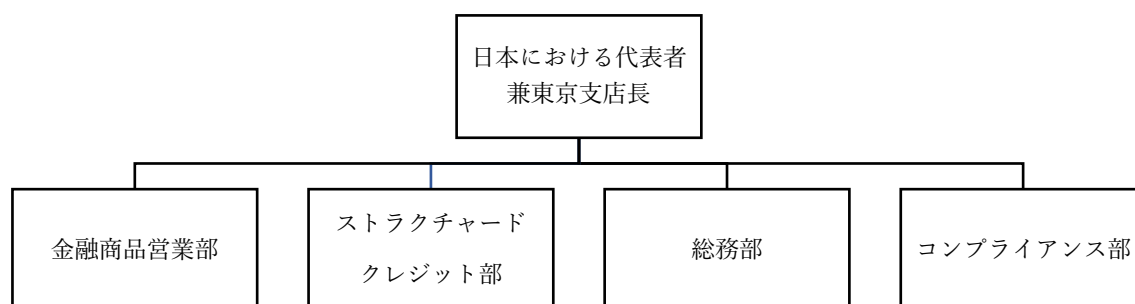
2014年10月1日（関東財務局長（金商）第2800号）

3. 沿革および経営の組織

(1) 当社の沿革

年月	沿革
2014年10月	第一種金融商品取引業登録
2014年10月	日本証券業協会加入、日本投資者保護基金加入

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は名称	保有株式数	割合
1	スコシアバンク & トラスト (ケイマン) リミテッド	4,950	100.0%
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
計	1 名	4,950	100.0

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無 <sup>1</sup>	常勤・非常勤の別
日本における代表者	田中 基之	(脚注参照)	常勤
取締役	ウォルター・タス	(脚注参照)	非常勤
取締役	サラ・リー・ホップズ	(脚注参照)	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者

氏名	役職名
田平 香葉子	コンプライアンス部長

<sup>1</sup> ケイマン法上、日本の会社法のように取締役に一律代表権を付与する規定はなく、代表権を行使するに際しては取締役会決議を得てこれを行います。日本における代表者は本邦会社法にもとづく日本法上の代表権を有します

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者

該当ありません。

7. 業務の種類およびその概要

- (1) 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務

8. 本店及びその他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所

名称	所在地
本店	英領ケイマン諸島 KY1-1106、グランド・ケイマン カマナ・ベイ、フォーラム・レーン 18、2 階、私書箱 501
東京支店	東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス 31 階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第一種金融商品取引業）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

日本投資者保護基金

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

世界的な金融引き締め局面が始まったことから世界中で金利が大きく上昇しました。その結果、弊社の主力商品であるカナダ、米国の債券金利も大きく上昇し、日本の機関投資家からの需要は減少しました。加えて、北米の政策金利の上昇スピードが急激であったことから、短期金利が長期金利を上回る逆イールドの状態となったことも日本の機関投資家の購入意欲を減少させました。この様な厳しい債券マーケットの環境を受けて外国債券の売買は昨年と比較すると低調な結果となりました。

弊社は、2016 年度より、スコシアバンク・グループの債券、株式等トレーディング部門が全世界で導入している RPS (Residual Profit Split)モデルによるトレーディング利益配分プログラムに参加しています。RPS モデルとは、移転価格税制に基づく、国際取引に関する日本法人等への収益分配金プログラム的一种です。2023 年 10 月期は、国際取引に関する日本法人への収益分配金として 398 百万円が弊社に分配されましたが、販売費・一般管理費 (400 百万円) がそれを上回り、当期は税引前損失 2 百万円 (前年同期比▲12 百万円)、税引後純損失 9 百万円 (前年同期比▲14 百万円) となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

## (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年10月期	2022年10月期	2021年10月期
資本金	495	495	495
発行済株式総数	4,950	4,950	4,950
営業収益	398	339	422
受入手数料	398	339	422
委託手数料	-	-	-
引受・売出し手数料	-	-	-
募集・売出し取扱手数料	-	-	-
その他の受入手数料	398	339	422
(国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)	398	339	422
トレーディング損益	-	-	-
金融収益	-	-	-
純営業収益	398	339	422
経常損益	(2)	10	51
当期純利益	(9)	4	32

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券の売買高の推移（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2023年10月期	2022年10月期	2021年10月期
自己			
委託			
計			



- ②-1 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く)

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年10月期	株券	-	-	-		-	
	国債					-	-
	地方債					-	
	特殊債					-	
	社債					-	
	受益証券					-	
	その他					-	
	合計					0	
2022年10月期	株券					-	
	国債					-	
	地方債					-	
	特殊債					-	
	社債					-	
	受益証券					-	
	その他					-	
	合計					0	
2021年10月期	株券					-	
	国債					-	
	地方債					-	
	特殊債					-	
	社債					11,071	
	受益証券					-	
	その他	-	-	-		-	
	合計		-	-		11,071	

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの）

該当ありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るもの）

該当ありません。

- ③ その他業務の状況

特記事項はありません。

- ④ 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2023年10月期	2022年10月期	2021年10月期
自己資本規制比率（A/B×100）	555.7	494.3	472.2
固定化されていない自己資本(A)	466	465	445
リスク相当額(B)	83	94	94
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	6	5	6
基礎的リスク相当額	77	88	75
暗号資産等による控除額			

- ⑤ 使用人の総数及び外務員の総数

	2023年10月期	2022年10月期	2021年10月期
使用人	9	7	7
（うち外務員）	5	2	3

## III. 財産の状況に関する事項

## 1. 経理の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債・資本の部		
科目	2023年 10月期	2022年 10月期	科目	2023年 10月期	2022年 10月期
<b>流動資産</b>	<b>537</b>	<b>519</b>	<b>流動負債</b>	<b>61</b>	<b>36</b>
現金・預金	358	430	未払費用	48	30
前払金	4	4	未払法人税等	3	0
前払費用	1	1	賞与引当金	9	6
未収収益	170	72	<b>固定負債</b>	-	-
その他流動資産	3	11	<b>負債合計</b>	<b>61</b>	<b>36</b>
<b>固定資産</b>	<b>36</b>	<b>39</b>	<b>株主資本</b>	<b>513</b>	<b>522</b>
有形固定資産	4	7	資本金	495	495
器具備品	4	7	資本剰余金	-	-
無形固定資産	0	-	利益剰余金	18	27
投資その他資産	31	32	<b>純資産合計</b>	<b>513</b>	<b>522</b>
長期差入保証金	31	32			
<b>資産合計</b>	<b>574</b>	<b>559</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>574</b>	<b>559</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自 2022 年 11 月 1 日 至 2023 年 10 月 31 日	前期 自 2021 年 11 月 1 日 至 2022 年 10 月 31 日
<b>営業収益</b>	<b>398</b>	<b>339</b>
受入手数料	398	339
<b>純営業収益</b>	<b>398</b>	<b>339</b>
販売費・一般管理費	400	328
<b>営業損益</b>	<b>(2)</b>	<b>10</b>
営業外収益	0	0
営業外費用	-	0
<b>経常損益</b>	<b>(2)</b>	<b>10</b>
<b>税引前当期純損益</b>	<b>(2)</b>	<b>10</b>
法人税・住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	1	0
<b>当期純損益</b>	<b>(9)</b>	<b>4</b>

(3) 株主資本等変動計算書

当期 自 2022 年 11 月 1 日 至 2023 年 10 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	495				27	522	522
事業年度中の 変動額							
当期純利益					(9)	(9)	(9)
事業年度中の変 動額合計					(9)	(9)	(9)
当期末残高	495				18	513	513

前期 自 2021 年 11 月 1 日 至 2022 年 10 月 31 日

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	495				23	518	518
事業年度中の 変動額							
当期純利益					4	4	4
事業年度中の変 動額合計					4	4	4
当期末残高	495				27	522	522

## 【注記事項】

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に関する注記
  - (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産、無形固定資産とも定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具・備品	5年
-------	----
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込み額の当期負担分を計上しております。
3. 会計方針の変更に関する注記  
前期中及び当期中における会計方針の変更はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記  
前期中及び当期中における表示方法の変更はありません。
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数      普通株式 4,950株
  - (2) 剰余金の配当に関する事項                              なし

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令遵守の徹底及び内部管理態勢整備の強化を図り、当社の業務が適正に運営・遂行されるよう努めております。当社において、内部管理を担当する部署および主な業務内容は以下の通りです。

内部管理部署名	主な業務
コンプライアンス部	金融商品取引業にかかる法令諸規則、及びマネロン・テロ資金供与対策にかかる法令諸規則遵守の観点から、規程の整備、研修の実施、内部管理態勢の構築の推進、従業員への助言を行う。 規制当局への報告・渉外を行う。
総務部	以下の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本拠点の経理、会計、当局報告および納税</li> <li>● 犯罪収益移転防止法に則った顧客情報のチェック</li> <li>● 個人情報保護法に則った内部管理</li> <li>● 業務継続計画管理（BCP）</li> <li>● 債券取引に係るオペレーション</li> <li>● その他（外部委託管理、IT 管理等、総務業務）</li> </ul>

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

該当ありません。

##### ② 有価証券の分別管理の状況

該当ありません。

#### (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく分別管理の状況

該当ありません。

#### (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

##### ① 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

- ② 金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。



V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

スコシア・セキュリティーズ・アジア・リミテッド 東京支店

Scotia Securities Asia Limited, Tokyo Branch

〒100-6231 東京都千代田区丸の内 1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス 31 階

代表電話 (03) 5224-5454